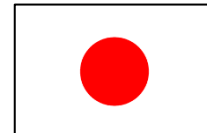


日本とASEAN —サステナビリティの動向—

KPMG FAS・西村あさひ法律事務所外国法共同事業セミナー

2025年3月12日

ASEAN日本政府代表部大使 紀谷 昌彦



お伝えしたいこと

1. ASEANの重要性
2. ASEANでのサステナビリティの動向
3. サステナビリティへの日ASEAN協力

ASEANの重要性

日本にとってのASEANの重要性

- 戦略的要衝

海洋国家の日本にとって戦略的に重要なシーレーンの要衝。
自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現の要。

（ASEANは、インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）を2019年に発表。）

- 成長する経済

日本企業の製造拠点。約6.8億人の人口を抱える成長する消費市場としても有望（世界の成長センター）。

エネルギー・脱炭素、デジタル等の新課題への挑戦の場。

- 重層的な地域協力の中心

ASEAN主導の地域協力枠組みが重層的に発展。

首脳会合や分野別大臣会合が定期化・制度化。

ASEANと日本の比較

加盟国：10カ国（ベトナム、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ）

面積：449万km²（日本の約12倍、世界の3.2%）

人口：6.79億人（日本の5.4倍、世界の8.5%）

GDP：3兆6,223億米ドル（日本の85.6%、世界の3.6%）

1人当たりGDP：5,331米ドル
（日本の15.8%、世界の42.2%）

貿易額（輸出入計）：3兆8,284億米ドル
（日本の2.3倍、世界の7.7%）

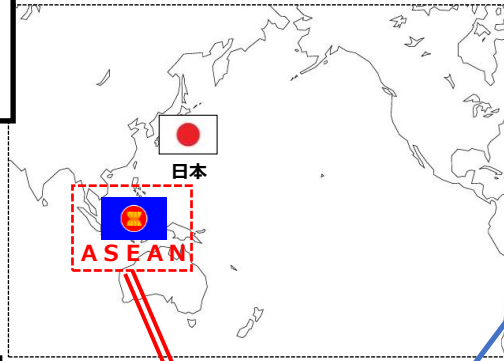
ASEAN各国と日本の比較

ASEANは、国の規模、体制、宗教、社会文化が異なる**多様な国の集まり**

人口：1億2454万人
GDP：42,311億ドル
GDP/人：33,973ドル
面積：38万km²



石破総理



【ミャンマー】

人口：5,481万人
GDP：594億ドル
GDP/人：1,096ドル
面積：68万km²
(日本の約1.8倍)



ウィン・ミン大統領(*)

(*2021年2月以降、
ミン・アウン・フライン国軍司令官が全権掌握。)

【タイ】

人口：7,169万人
GDP：4,953億ドル
GDP/人：6,908ドル
面積：51万km²
(日本の約1.4倍)



ペートンターン首相

【マレーシア】

人口：3,394万人
GDP：4,064億ドル
GDP/人：11,972ドル
面積：33万km²
(九州を除いた日本)



アンワル・イブラヒム首相

【カンボジア】

人口：1,677万人
GDP：299億ドル
GDP/人：1,786ドル
面積：18万km²
(日本の約半分)



フン・マネット首相

【ラオス】

人口：753万人
GDP：157億ドル
GDP/人：2,088ドル
面積：24万km²
(本州とほぼ同じ)



トンレン国家主席

【ベトナム】

人口：9,818万人
GDP：4,088億ドル
GDP/人：4,163ドル
面積：33万km²
(九州を除いた日本)



クオン国家主席

【フィリピン】

人口：1億1555万人
GDP：4,042億ドル
GDP/人：3,498ドル
面積：30万km²
(日本の約80%)



マルコス大統領

【ブルネイ】

人口：45万人
GDP：166億ドル
GDP/人：31,152ドル
面積：5,770km²
(三重県とほぼ同じ)



ボルキア国王

【シンガポール】

人口：563万人
GDP：4,668億ドル
GDP/人：82,808ドル
面積：720km²
(東京23区とほぼ同じ)



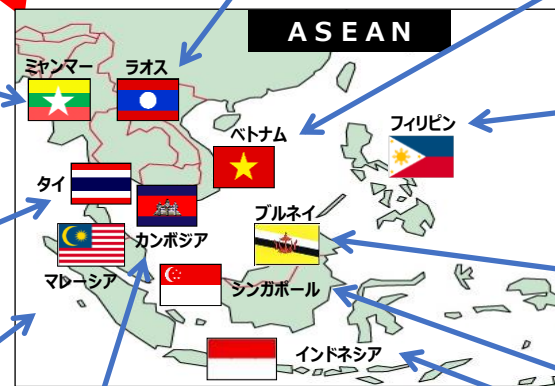
ローレンス・ウォン首相

【インドネシア】

人口：2億7,550万人
GDP：13,192億ドル
GDP/人：4,788ドル
面積：1,92万km²
(日本の約5倍)



プラボウォ大統領



ASEAN基本データ(2023年)

人口：約6.8億人(世界の約8%)
面積：約449万km²(世界の約3%)
GDP：約3.8兆ドル(世界第5位)
(出典：ASEAN Highlists 2024, ASEANstas)

ASEANの拡大と深化

- 1967年 **バンコク宣言**で設立（インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポールの5カ国、**ASEAN5**）
- 1976年 第1回**ASEAN首脳会議**開催（バリ）、**東南アジア友好協力条約（TAC）**、**ASEAN協和宣言**、**ASEAN事務局設立協定**の採択
- 1984年 ブルネイ加盟
- 1992年 **ASEAN自由貿易地域（AFTA）** 創設
- 1995年以降 ベトナム（1995年）、ラオス・ミャンマー（1997年）、カンボジア（1999年）が加盟（ASEANが10カ国に、**ASEAN10**）
- 2007年 **ASEAN憲章**調印、2008年発効
- 2011年 東ティモールが加盟申請（2022年に原則加盟・オブザーバー参加決定）
- 2012年 **RCEP**交渉立ち上げ、2020年署名、2022年発効
- 2015年 **ASEAN共同体**発足、**ASEAN共同体ビジョン2025（10年先まで）** 採択
- 2017年 ASEAN設立50周年
- 2019年 **インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）** 採択
- 2025年 **ASEAN共同体ビジョン2045（20年先まで）** 採択予定

ASEANの重層的地域協力

1978年 ASEAN拡大外相会議 (ASEAN・PMC)

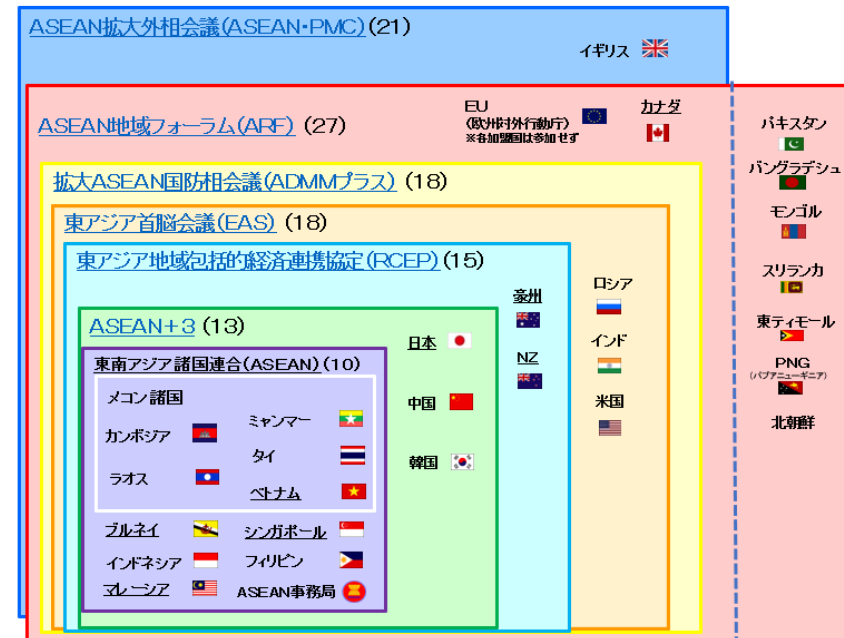
1994年 ASEAN地域フォーラム (ARF)

1997年 ASEAN + 3首脳会議 (APT)

2005年 東アジア首脳会議 (EAS)

→2011年以降 米・露が参加

2010年 拡大ASEAN国防大臣会議
(ADMM+) 初開催



※ASEAN主導の枠組み

いずれもASEAN議長国で開催

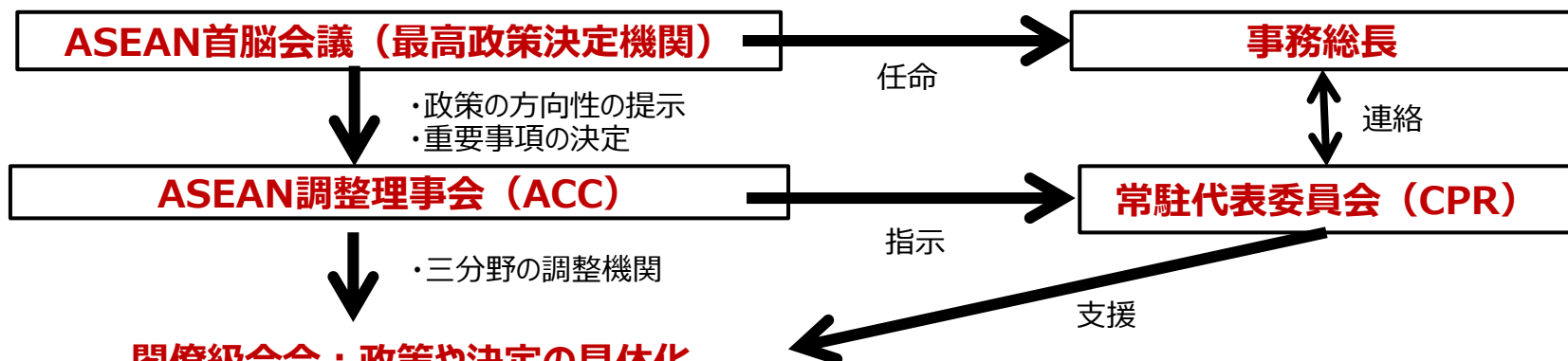
※1989年からAPEC閣僚会議、1993年からAPEC首脳会議開催
(ASEANのうちカンボジア・ラオス・ミャンマーは未加盟)

注1: O内は参加している国・地域・機関の旗
注2: 下線は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)参加国(その他の参加国はメキシコ、ペルー、チリ)

ASEANでのサステナビリティの動向

ASEANの組織構造と意思決定プロセス

- ✓ 加盟国の首脳・閣僚等が集まる会議を定期的を開催し意思決定。議長国は各国持ち回り（首脳・外相等主要会議の議長国：2024年ラオス、2025年マレーシア、2026年フィリピン）。
- ✓ 意思決定の基本は、**協議とコンセンサス（ASEAN Way）**。EUのように国家主権の一部委譲、通貨統合、共通の外交・安全保障・防衛政策の実施を目指すものではない。



閣僚級会合：政策や決定の具体化		
政治安全保障 共同体理事会	経済 共同体理事会	社会文化 共同体理事会
<分野別閣僚会合> ・外相会合 ・国防大臣会合 ・法務大臣会合 等	<分野別閣僚会合> ・経済大臣会合 ・財務大臣会合 ・農林大臣会合 ・デジタル大臣会合 ・交通大臣会合 等	<分野別閣僚会合> ・教育大臣会合 ・環境大臣会合 ・保健大臣会合 等

ASEANの1年（首脳・外相会議）

春 ASEAN外相リトリート、首脳会議（ASEANのみ）

夏 ASEAN関連外相会議
（ASEANのみの外相会議、ASEAN + 1（日本等）
ASEAN + 3、EAS参加国、ASEAN地域フォーラム（RAF）
の外相会議）

秋 ASEAN関連首脳会議
（ASEANのみの首脳会議、ASEAN + 1（日本等）
ASEAN + 3の首脳会議、EAS）

各加盟国：政策や決定を実施

2025年ASEAN議長国

議長国：マレーシア

テーマ：Inclusivity and Sustainability

優先分野：

- 1 ASEAN中心性の強化
- 2 域内貿易・投資と科学技術イノベーション
- 3 包摂性と持続可能性（格差縮小、生活水準向上、気候変動の影響緩和）

+ **AESAN共同体ビジョン2045**と4つの戦略計画（政治安全保障・経済・社会文化・連結性）の採択



サステナビリティ関連のASEAN主要文書

- [ASEAN経済共同体ブループリント2025](#) (2015)
(B.8 持続可能な経済開発)
- [ASEAN社会文化共同体ブループリント2025](#) (2015)
(C 持続可能性)
- [ASEANカーボンニュートラルASEAN戦略](#) (2023)
(策定を豪州が支援)
- [ASEAN農業・林業協力戦略計画2026-2030](#) (2026)
(改定案を今年の農林大臣会合で議論、策定を日本が支援中)
- [ASEAN気候変動状況報告](#) (2021)
(日本が支援)
- [ASEAN気候変動戦略行動計画2025-2030](#) (2025)
(策定を日本が支援中)
- [ASEAN防災作業計画2021-2025](#) (2020)
(次期計画策定を日本が支援中)
- [ASEANブルーエコノミー枠組み](#) (2023)
(策定を日本が支援、実施も日本が支援中)

サステナビリティへの日ASEAN協力

1. 特別首脳会議（2023年12月17日、東京）

●日ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ステートメントの採択

－副題：信頼のパートナー（Trusted Partners）

（インド太平洋に関するASEANアウトルックと、日本の自由で開かれたインド太平洋構想とが本質的原則を共有することを認識。すべての人間が生れながらにして自由であり、尊厳と権利とについて平等であることを確認。）

我々のビジョンは、共有された価値や原則が確保され、全ての国が平和及び繁栄を追求でき、民主主義、法の支配、良い統治並びに人権及び基本的自由の尊重の原則が守られる世界を目指すこと。我々は、相互信頼に基づき、ASEAN一体性と中心性を支持しつつ、次の3つの柱の下で、互恵的な包括的戦略的パートナーシップを強化する。

①世代を超えた心と心のパートナー

日ASEANパートナーシップの基盤である、相互信頼、相互理解、相互尊重の「心と心」の関係をさらに育むことにコミット。
若者や人的交流、知的交流の強化。

②未来の経済・社会を共創するパートナー

多様、包摂的、強靱、自由、公正、豊かで持続可能な経済社会を共創。
共通の経済的・社会的課題に共同で取り組む。
質の高いインフラによる連結性やサプライチェーン強靱性・産業競争力の強化、
持続可能なエネルギー安全保障・エネルギー移行の促進。

③平和と安定のためのパートナー

自由で開かれたインド太平洋の促進、安全保障協力の強化、
核なき世界に向けた核軍縮・不拡散、法の支配等の促進、WPS等の促進。



●岸田総理から、
「信頼」に基づく
「共創」により
目指す「平和と
繁栄」のための
アクション
を発表（次頁）

日ASEAN協力の推進(主要協力分野)

2025年3月
ASEAN日本政府代表部

世代を超えた心と心のパートナー

- ◆ 青年・人的交流
- ◆ 文化・知的交流
- ◆ スポーツ
- ◆ 観光
- ◆ 語学
- ◆ 教育
- ◆ 外国人労働者
- ◆ 科学技術
- ◆ 人材開発
- ◆ ビジネス交流
- ◆ 自治体交流
- ◆ ASEAN事務局支援
- ◆ 大阪・関西万博

未来の経済・社会を共創するパートナー

- 経済
- 金融
- 連結性
- 交通
- 環境・気候変動
- エネルギー・重要鉱物
- 防災
- 保健・社会福祉
- スマートシティ・都市化
- デジタル
- 宇宙
- 農業・食料システム
- 格差是正
- ジェンダー
- 労働
- SDGs
- 公務員制度
- 地方開発

平和と安全のためのパートナー

- 法の支配
- 海洋安全保障
- 防衛
- WPS・YPS・平和構築
- 核不拡散
- 人権
- 国境を越える犯罪
- サイバーセキュリティ
- 偽情報
- 競争政策・競争法
- 出入国管理
- 地雷
- 地域枠組み

ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の概要

- ASEAN各国と域外パートナー国との協力・連携を進め、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）
- 日本が主導し、東アジア各国首脳の合意に基づき2008年6月に設立



3rd ERIA's Extraordinary Governing Board Meeting,
Feb 2024

メンバー国：16カ国

ASEAN10カ国 + 日本、インド、豪、NZ
中国、韓国

理事会議長：ラモン・ロペス・元フィリピン貿易
産業大臣

日本理事：榊原定征・元経団連会長

事務局

事務総長：渡辺哲也 ※職員165名
(2024年7月)

ERIAの主要活動分野

各国の研究機関、政府、産業界と連携し、経済・エネルギー、デジタル、ヘルスケア、環境、農業などの領域において調査・研究、政策提言を実施。産官学の政策対話の場も提供。

Economy&Trade

貿易投資

サプライチェーン

Energy

脱炭素

エネルギーtransition

Digital

デジタル・イノベーション

スタートアップ

Health Care

アクティブエイジング

Environment

海洋プラスチックごみ対策

Agriculture

食糧安全保障

E-DISC (ERIAデジタル・イノベーション・サステナブル・エコノミーセンター)

- 2023年8月、ERIAデジタル・イノベーション・サステナブル・エコノミーセンター（E-DISC）設立
- E-DISCの主要活動分野
 - デジタルトレード：ASEANデジタル経済フレームワーク交渉を支援
 - データガバナンス：域内ルール策定やサイバーセキュリティの確保
 - イノベーションとアントレプレナーシップ



2023年8月のE-DISC発足式にはアイルランガ・インドネシア経済調整大臣が出席。

アジア・ゼロエミッション・センター (2024年8月21日設立)

- 脱炭素へ向けたロードマップや分野別行動計画の作成、グリーン・ファイナンスやカーボン取引の制度設計、産業界との連携を推進する拠点として、**ERIAにアジア・ゼロエミッション・センター**を設立

Decarbonisation Roadmap

脱炭素に向けた目標・タイムラインの設定やキードライバーの特定のための客観的且つ現実的なロードマップの提示を通して、各国のエネルギー移行促進に向けた戦略・計画策定を支援する

Sector Specific Actions

脱炭素に向けてキーとなるセクターや技術に対しより深い洞察を提供する

- Power : 送電網 (i.e. ASEANパワーグリッド)
- Mobility : 次世代モビリティ (i.e. 日・ASEAN次世代自動車産業戦略)
- Industry : 省エネ機器 (i.e. ヒートポンプ、小型貫流ボイラー)
- Cross-sectoral: 水素・アンモニア、バイオマス、天然ガス、CCUS/カーボンリサイクル、重要鉱物

Market Enablers

脱炭素に向けて不可欠となる技術の価値が適切に評価され十分な投資を呼び込めるような市場構造をコーディネートする

- ・ グリーン/トランジションファイナンス (Asia Transition Finance Study Group) ・ カーボンマーケット



アジア・ゼロエミッションセンター
立ち上げ式



AZECアドボカシーグループ
ラウンドテーブル

AZEC首脳会合@ラオスの具体的な成果について

- 10月11日、石破総理が議長を務め、ラオスで開催された第2回AZEC首脳会合において、“**今後10年のためのアクションプラン**”を含む**首脳共同声明に合意**。武藤経済産業大臣も出席し、8月の第2回閣僚会合の成果を報告。
- AZECパートナー国の首脳からは、①AZECを主導してきた**日本の取組に対する支持**、②地域の脱炭素化、経済成長、エネルギー安全保障を同時に達成しつつ、各国の事情に応じた多様な道筋の下でネットゼロを目指す**AZEC原則への強固な支持**が示された。
- また、AZEC原則に従った**排出削減対策**（再生可能エネルギー推進、火力発電ゼロエミッション化、CCS技術等）や、技術革新、エネルギー移行に向けた**ファイナンス促進**により、地域として温室効果ガス排出削減を進めていくことへの、重要性が表明された。
- これまでの「個別プロジェクトの実施」に加え、各国とのルール形成を含む「政策協調」のステージへと、**新たな協力のフェーズに進展**。

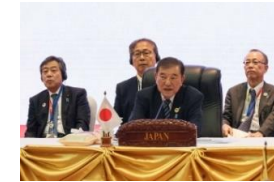
首脳声明の主なポイント

①世界の脱炭素化への貢献／AZEC構想とAZECパートナー国の地域戦略の実施の加速

- ・ COP28の成果（再エネ3倍目標等）を歓迎し、取組を加速していくことをコミット。
- ・ AZECの取組を、パートナー各国の戦略や取組を反映した形で進めることを確認。

②AZEC原則の確認／AZECにおける進捗の歓迎

- ・ 脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の確保の同時実現
- ・ 各国の事情に応じた多様な道筋によるネットゼロの実現
- ・ 8月に開催されたAZEC閣僚会合（経産大臣議長）の成果やアジア大で進む官民の協力イニシアティブ等を歓迎。



（出典：外務省HP（写真提供：内閣広報室））



③「今後10年のためのアクションプラン」

柱1：AZECソリューション（脱炭素化に資する活動を促進するルール形成等）の推進

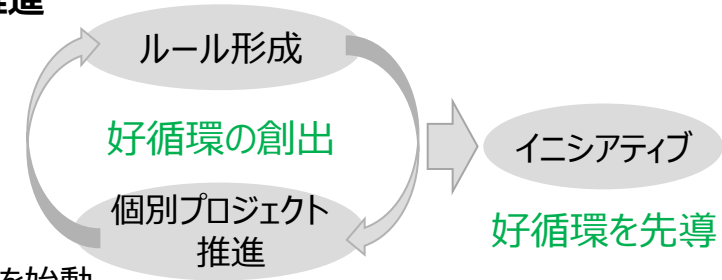
例）GHGの算定・報告の促進等、サプライチェーン全体の排出量の可視化
トランジション・ファイナンスの推進
農林分野・運輸部門等の脱炭素化

柱2：イニシアティブの始動

例）知的エンジンとしてジャカルタに「アジア・ゼロエミッションセンター」を設置
排出量の多い電力・運輸・産業の脱炭素化に関するロードマップ策定等を始動

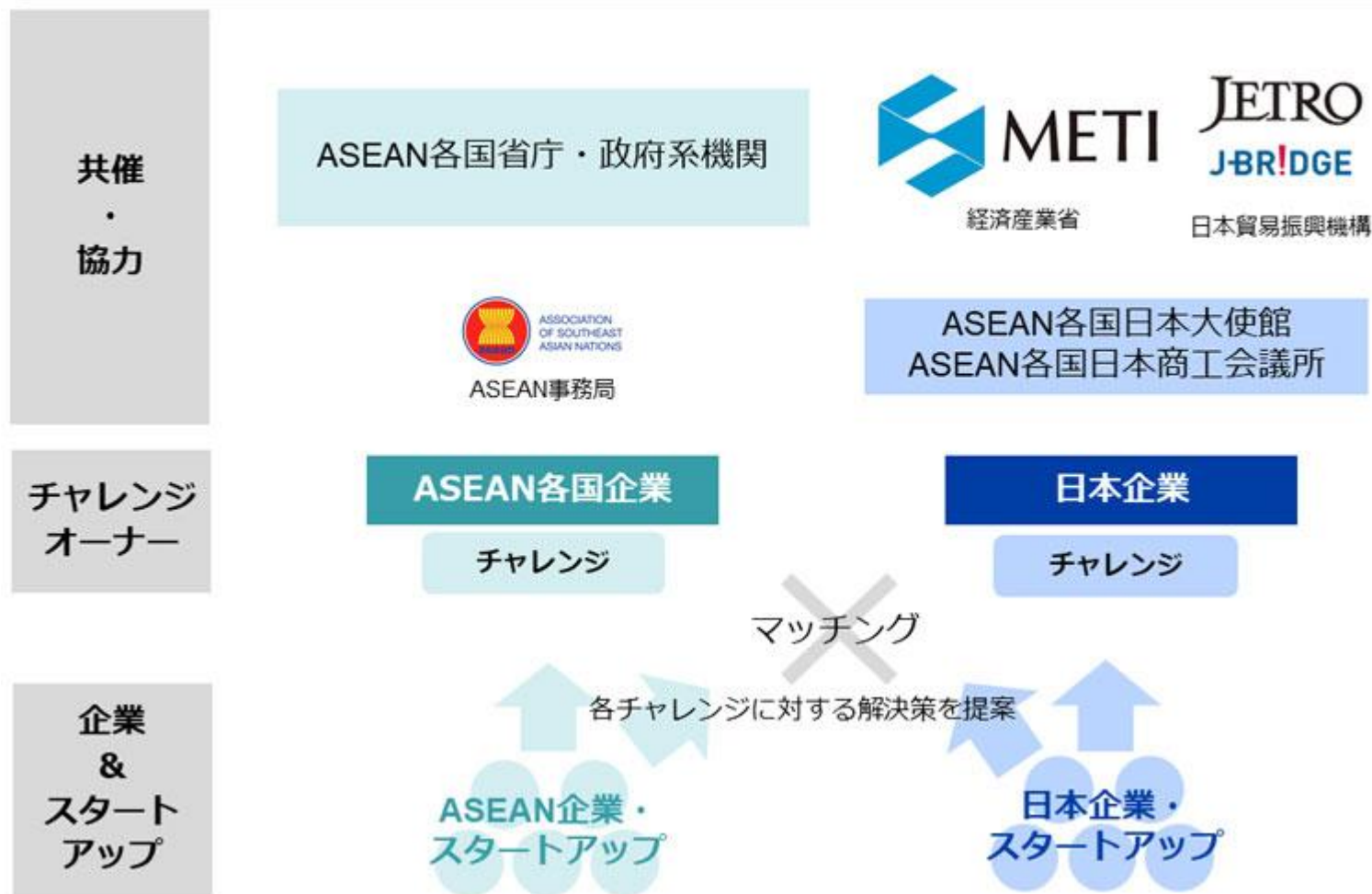
柱3：個別プロジェクトの更なる組成

例）ODAや政府機関（JBIC、JETRO等）の政策ツールを活用した脱炭素プロジェクトの創出等
（再生可能エネルギー普及、グリーン工業団地開発等）



日ASEAN共創ファストトラック・ピッチ

日ASEAN共創ファストトラック・ピッチ・イニシアティブ



※2024年はシンガポール、ベトナム、インドネシア、タイで開催

日ASEAN気候環境戦略プログラム (Strategic Program for ASEAN Climate and Environment: SPACE) 概要



➤ 2023年8月に開催された日ASEAN環境気候変動閣僚級対話において、西村環境大臣から**気候変動・汚染・生物多様性損失**という**3つの危機**に対処するため、**日ASEAN気候環境戦略プログラム（SPACE）**が**提唱**され、ASEAN諸国の**歓迎**を受け、発足。

➤ 2023年9月に開催された日ASEAN首脳会議において、岸田首相からも「日ASEAN気候環境戦略プログラム（SPACE）を通じた気候変動・環境問題への対処に取り組む」旨、言及。



<日ASEAN気候環境戦略プログラム（SPACE）に基づく主な取組*>

1. 気候変動

- 透明性：MRV（算定・報告・検証）システム構築の促進、金融機関が気候変動リスク情報を利用するための気候関連財務情報開示パイロット事業
- 緩和：ASEAN気候変動戦略行動計画2025-2030の策定、福岡方式等メタン削減、脱炭素技術普及支援、ゼロカーボンシティの普及、6条実施パートナーシップを通じた能力構築
- 適応とロス&ダメージ：**早期警戒システムの官民連携**を通じた導入

2. 汚染

プラスチック汚染への対応（国家行動計画の策定・実施支援、モニタリング能力強化、データベース整備、**e-waste**に関する法制度整備及びモニタリング等の能力構築

3. 生物多様性の損失

生物多様性日本基金を通じた**生物多様性国家戦略及び行動計画策定**支援、能力構築を含む昆明・モントリオール生物多様性枠組みの実施支援、ビジネス事例の共有等

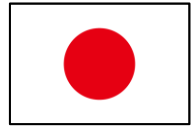
* 注：SPACEに基づく環境省以外の取り組みとしては、MIRORI協カプラン、ITTO拠出金、CCSガイドライン、日ASEAN防災行動計画2021-2025、リスク保険制度等

日ASEANみどり協力プラン

- 「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、ASEAN地域における強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向けて我が国から提案した「日ASEANみどり協力プラン」が、2023年10月の日ASEAN農林大臣会合（@マレーシア）において全会一致で採択。

・気候が高温多湿で病虫害のリスクが高く、水田農業を中心とし、小規模農家が多くを占めるなど、日本とASEAN地域は農業生産環境の共通点が多い。

・「みどりの食料システム戦略」を通じて我が国が培ってきた技術・イノベーションの活用により、ASEAN地域の生産力向上と持続性の両立、ひいては食料安全保障に貢献。



2023年10月4日
日ASEAN農林大臣会合において採択

今後実施予定のプロジェクト例

プロジェクトの内容	対象国
トラクター、田植機等の自動操舵技術による生産性向上と労働時間の削減	タイ
衛星データを活用した農地自動区画化、土壌診断技術による肥料の削減	タイ、フィリピン
気候変動緩和促進のための二国間クレジット制度（JCM）プロジェクト	ベトナム
ICTを活用した水田の水管理の高度化による気候変動影響緩和	カンボジア、ラオス

・日ASEANみどり協力プランの実施により、農業・食料システム分野における日本とASEAN各国との協力強化に加え、日本の技術の国際的普及、民間企業の海外展開の促進を目指す。

信頼で共創する未来

AOIPというプラットフォームを活用して、
協力の成果をインド太平洋から世界に広め、
地域と世界の持続可能な平和と繁栄に貢献

世界にスケールアップ

エネルギー移行・気候変動・環境・
デジタル化・保健・防災などの
地球規模課題・社会課題

50年の
歴史

福田ドクトリン以来の
「心と心のふれ合う相互信頼関係」

50周年を契機に制度化・可視化を推進

多層的な交流と
相互理解の促進
を通じた信頼

日本
ASEAN

イノベーション
による社会課題
解決の共創

社会課題
の解決

多文化共生
社会の実現

日本とASEANが相互に学んで自らを変革し、
安全で豊かで持続可能な多文化共生社会を実現